

熊谷市遺児手当支給条例の一部を改正する  
条例をここに公布する。

令和 7 年 6 月 27 日

熊谷市長 小 林 哲 也

条例第 3 1 号

(別紙)

## 熊谷市遺児手当支給条例の一部を改正する条例

熊谷市遺児手当支給条例（平成１７年条例第１４３号）の一部を次のように改正する。

第１条中「父若しくは母又は父母が共に死亡している低所得世帯にある児童についてその」を「遺児の」に、「これらの児童の生活の向上と」を「遺児の健全な育成及び」に改める。

第２条を次のように改める。

（定義）

第２条 この条例において「遺児」とは、次のいずれにも該当する者をいう。

- (1) 本市に住所を有する者（住民基本台帳法（昭和４２年法律第８１号）の規定により本市の住民基本台帳に記録がなされている者をいう。次項第１号において同じ。）
- (2) １８歳に達した日の属する会計年度の末日までにある者
- (3) 父若しくは母又は父母が共に死亡した者

２ この条例において「保護者」とは、次のいずれにも該当する者をいう。

- (1) 本市に住所を有する者
- (2) 遺児の親権を行う者又は未成年後見人その他の者
- (3) 現に遺児を監護し、かつ、当該遺児と生計を同じくする者
- (4) 熊谷市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例（平成１７年条例第１４１号）に基づき医療費（第７条において「ひとり親家庭等医療費」という。）の支給を受けている者

第３条を削る。

第４条第１項中「児童」を「遺児」に、「３，０００円」を「１０，０００円」に改め、同条第２項中「受給資格を認定された」を「次条の規定による申請があった」に、「受給資格が」を「第６条の規定によ

り受給資格を」に改め、同条に次の1項を加える。

- 3 手当は、毎年3月及び9月の2期に、それぞれの月までの分を支給する。ただし、前支給期月に支給すべきであった手当又は支給すべき事由が消滅した場合におけるその期の手当は、その支給期月でない月であっても、支給するものとする。

第4条を第3条とする。

第5条中「手当」の次に「の支給」を加え、「その旨を」を「規則で定めるところにより、」に改め、同条を第4条とする。

第6条中「前条」の次に「の規定」を加え、「適否」を「可否」に改め、同条に次の1項を加える。

- 2 市長は、前項の規定により支給の可否を決定したときは、規則で定めるところにより、保護者に通知するものとする。

第6条を第5条とする。

第7条各号列記以外の部分を次のように改める。

前条第1項の規定により支給の決定を受けた保護者（以下「受給者」という。）が第2条第2項各号のいずれかに該当しなくなったときは、手当を受給する資格を喪失する。

第7条各号を削り、同条を第6条とし、同条の次に次の1条を加える。

（手当の支給停止）

第7条 市長は、受給者がひとり親家庭等医療費の支給の制限を受けているときは、規則で定めるところにより、手当の支給を停止するものとする。

第8条を次のように改める。

（届出義務）

第8条 受給者は、第2条第2項各号のいずれかに該当しなくなったときは、規則で定めるところにより、遅滞なく市長に届け出なければ

ばならない。

2 受給者は、第4条の規定により申請した事項に変更が生じたときは、規則で定めるところにより、その旨を速やかに市長に届け出なければならない。

3 受給者は、受給者の所得、世帯等の現況について、規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

第9条中「次の各号のいずれかに該当する」を「この条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反した」に改め、同条各号を削る。

第10条を次のように改める。

(手当の返還)

第10条 市長は、偽りその他不正の行為により手当の支給を受けた者があるときは、その者から当該支給を受けた額の全部又は一部を返還させることができる。

第11条を第13条とし、第10条の次に次の2条を加える。

(譲渡又は担保の禁止)

第11条 受給者は、手当の支給を受ける権利は、譲渡し、又は担保に供してはならない。

(調査等)

第12条 市長は、手当の支給に関し必要があると認めるときは、受給者その他の者に対して質問し、又は必要な事項について調査することができる。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 次項に定めがあるものを除き、改正後の熊谷市遺児手当支給条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の遺

児手当について適用し、施行日前の遺児手当については、なお従前の例による。

- 3 施行日の前日において改正前の第3条に規定する受給資格に該当している者であつて、改正前の第5条の規定による支給の決定を受けている者が、施行日において改正後の第2条第2項（第4号を除く。）に規定する保護者に該当するときは、施行日において改正後の第4条の規定による申請があつたものとみなし、令和7年度分の遺児手当を支給する。